

第9回木津川市行財政改革推進委員会

会 議 次 第

日時：平成21年10月9日（金）
午後2時～
場所：木津川市役所 4 - 3 会議室

1. 開 会

2. あいさつ

3. 会議記録署名委員の指名

4. 議 事

(1) 審 議

事業仕分けについて

- 1) 高齢者福祉手当支給事業
- 2) 安全対策事業
- 3) ごみ処理事業

その他

(2) その他

5. 閉 会

《会議資料》

- ・ 次第
- ・ 資料1 実施計画調査票兼事務事業評価調査票（高齢者福祉手当支給事業）
- ・ 資料2 実施計画調査票兼事務事業評価調査票（安全対策事業）
- ・ 資料3 実施計画調査票兼事務事業評価調査票（ごみ処理事業）

実施計画調査票 兼 事務事業評価調査票

(1) Face (基本事項)

年度	平成21年度	作成年月日	平成21年7月17日
事業名	高齢者福祉手当支給事業	所管	高齢介護課
予算科目、事業コード	01-03-01-04-733	評価責任者	大溝 健俊
基本計画での位置付け	3 2 3 1	記入者(係)	高齢者福祉係
主な取り組み	すべての市民がともに暮らす地域福祉の充	(氏名)	松下 祥子
主な事業等		開始年度	昭和46年

(2) Plan (計画)

事業の概要	目的	対象(何を、誰に)	満80歳以上の者のうち、非課税世帯に属する者に対し年間18,000円を支給する。			
		目的(どのような状態にしたいのか)	高齢者の生活安定、福祉向上			
		全体事業の概要(どれだけ、いつまで)	各年度において対象者への100%支給を実現する。			
	各年度の手段 (どの年度にどれだけ)	平成21年度	対象者数 1,000人			
		平成22年度	対象者数 1,050人			
		平成23年度	対象者数 1,100人			
	実施方法 (誰が、どのように)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託業務又は指定管理 (委託先又は指定管理者:) <input type="checkbox"/> 補助金(直接・間接) (補助先及び実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:)				
		活動指標の設定 (アウトプット指標)	申請者数	指標の説明 (単位等)	単位:人	
		コスト指標の設定 (単位あたりコスト)	総事業費 / 申請者数	指標の説明 (単位等)	単位:円/人	
		成果指標の設定 (アウトカム指標)	手当受給者数 / 対象人数	指標の説明 (単位等)	単位:%	

(3) Do (実施)

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	総事業費	備考	
予算額(千円)		16,997	15,739	18,153	19,053	19,953			
決算額(千円)		16,997	15,711						
一般財源		16,997	15,711	18,153	19,053	19,953			
国庫・府補助									
その他特定財源									
地方債									
従事職員数	正職員	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25			
	臨職等								
人件費		2,075	2,063	2,029	2,029	2,029			
事業費合計(千円)		19,072	17,774	20,182	21,082	21,982			
コスト 内訳	特定財源の詳細(H20)		名称			補助率(負担割合)		備考	
	国庫補助								
	府補助								
	その他特定財源								

平成20年度 事業費内訳	細事業	事業量	事業費

実施結果
(前年実績、どうなったのか) 平成20年度 支給者数872名 事業費15,696,000円

(4) Check【検証】

評価指標		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	最終目標	推移		
		活動	申請者数	809	872	1000	1050	1100	1200	
		コスト	総事業費 / 申請者数	23,574	20,383	20,182	20,078	19,983	19,818	
		成果	手当受給者数 / 対象人数	99.1	98.6	100	100	100	100	

総合評価	3:良好 2:普通 1:好ましくない	実施事業評価	達成度	効率性	成果	評価結果
		継続性評価	目的・対象・手段の妥当性	緊急性・必要性		
		2	2			
		2	2			

(5) Action【改善】

改善・改革	今後の方向性	支給申請が困難な状態にある対象者の掘り起こしや周知の徹底を図る。
	方向性の理由	対象者への遺漏ない支給のため。
	改革プラン	関係機関・関係者への協力依頼を引き続き行なう。

(6) Reference【参考】

参考	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	精華町・八幡市・・・実施なし。 京田辺市・・・満70歳以上の老齢福祉年金の支給停止をされている者(2,500円/月) 城陽市・・・満70歳以上の老齢福祉年金の支給停止をされている者(10,000円/年)
	特記事項 (事業の沿革など)	合併前の旧木津(昭和46年～)・旧加茂(昭和45年～)にて実施しており、合併協議において現行の例規となった。 平成19年度に支給支援システムを導入(委託料:2,415千円)をした。

実施計画調査票 兼 事務事業評価調査票

(1) Face【基本事項】									
プロジェクト	年度	平成21年度			作成年月日	平成21年7月15日			
	事業名	安全対策事業			所管	学校教育課			
	予算科目、事業コード	1-9-1-2、2017			評価責任者	吉田 博			
	基本計画での位置付け	4	2	3	2	記入者(係)	学校教育係		
	主な取り組み	2 子どもの安心・安全を確保するための防犯体制の強化			(氏名)	小西洋一			
主な事業等	3 小学校における安全・防犯体制の充実			開始年度	不明				
(2) Plan【計画】									
事業の概要	目的	対象(何を、誰に)	小中学校の児童・生徒						
		目的(どのような状態にしたいのか)	登下校時及び在校時の安全確保						
		全体事業の概要(どれだけ、いつまで)	児童・生徒を狙った犯罪がなくなり、安全が確保されるまで。						
	各年度の手段 (どの年度にどれだけ)	平成21年度	学校警備員の配置、小学校新入学生への防犯ブザーの配布、通学路安全看板の設置等						
		平成22年度	学校警備員の配置、小学校新入学生への防犯ブザーの配布、防犯用品の購入等						
		平成23年度	学校警備員の配置、小学校新入学生への防犯ブザーの配布、防犯用品の購入等						
	実施方法 (誰が、どのように)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施							
		<input checked="" type="checkbox"/> 委託業務又は指定管理		(委託先又は指定管理者:)					
		<input type="checkbox"/> 補助金(直接・間接)		(補助先及び実施主体:)					
		<input type="checkbox"/> 貸付		(貸付先:)					
活動指標の設定 (アウトプット指標)	警備員配置小学校数	指標の説明 (単位等)	校						
コスト指標の設定 (単位あたりコスト)	事業費/警備員配置小学校数	指標の説明 (単位等)	円/校						
成果指標の設定 (アウトカム指標)	小中学生を狙った犯罪の発生件数(不審者情報)	指標の説明 (単位等)	件						
(3) Do【実施】									
コスト			平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	総事業費	備考
	予算額(千円)		23,733	26,004	26,604	26,600	26,600		21年度特定財源充当未定
	決算額(千円)		21,166	23,576					
	一般財源		10,583	13,134	26,604	26,600	26,600	0	
	国庫・府補助		10,583	10,442					
	その他特定財源								
	地方債								
	従事職員数	正職員	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		
		臨職等							
	人件費		830	825	812	812	812		
	事業費合計(千円)		21,996	24,401	27,416	27,412	27,412		
	特定財源の詳細(H20)			名称		補助率(負担割合)		備考	
	内訳	国庫補助							
府補助		京都府未来づくり交付金		1/2					
その他特定財源									

平成20年度 事業費内訳	細事業	事業量	事業費
	小学校有人警備業務	13校×200日	20,884
	小中学校通学路安全看板設置	17校	468
	ヘルメット購入補助	4校	439
	小学校入学生への防犯ブザー配布	13校	390
	通学路学童交通安全指導員の配置	4か所×1人×200日	792
	見守りボランティアの傷害保険への加入	3,000人	110
実施結果 (前年実績、どうなったのか)	児童 生徒を狙った犯罪の抑止力となり、不審者の出没が12件から4件に激減した。		

(4) Check【検証】

評価指標		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	最終目標	推移		
		活動	警備員配置小学校数	13	13	13	13	13	13	
		コスト	事業費/警備員配置小学校数	1,692,000	1,877,000	2,108,892	2,108,585	2,108,585	0	
		成果	小中学生を狙った犯罪の発生件数(不審者情報)	12	4	4	4	2	0	

総合評価	3:良好 2:普通 1:好ましくない	実施事業評価	達成度	効率性	成果	評価結果
			3	3	3	
			継続性評価	目的・対象・手段の妥当性	緊急性・必要性	
			3	3		

(5) Action【改善】

改善・改革	今後の方向性	ヘルメットの補助金の均一
	方向性の理由	子どもを狙った犯罪が後を絶たないため。
	改革プラン	安全の確保はすべて行政がするというのではなく、「地域の子どもは地域で守る」という意識を啓発し、少しずつ住民自身にゆだねていく。

(6) Reference【参考】

参考	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	学校警備員の配置については、山城教育局管内は事例なし
	特記事項 (事業の沿革など)	

実施計画調査票 兼 事務事業評価調査票

(1) Face【基本事項】									
プロフィール	年度	平成21年度			作成年月日	平成21年7月21日			
	事業名	ごみ処理事業			所管	まち美化推進課			
	予算科目、事業コード	1-4-2-2、1469			評価責任者	木村 滋			
	基本計画での位置付け	6	2	2	1	記入者(係)	まち美化係		
	主な取り組み	ごみ処理の検討			(氏名)	炭本 成史			
	主な事業等	ごみ処理			開始年度	平成19年度			
(2) Plan【計画】									
事業の概要	目的	対象(何を、誰に)	木津川市民						
		目的(どのような状態にしたいのか)	各家庭から排出される一般廃棄物の収集・運搬・再生・処分等し、生活環境の清潔保持や快適な生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ることを目的とする。						
		全体事業の概要(どれだけ、いつまで)	各家庭から排出される一般廃棄物を収集運搬し適正に処理する。						
	各年度の手段 (どの年度にどれだけ)	平成21年度	市内全域の家庭から排出される一般廃棄物の収集運搬及び処理する。						
		平成22年度	市内全域の家庭から排出される一般廃棄物の収集運搬及び処理する。						
		平成23年度	市内全域の家庭から排出される一般廃棄物の収集運搬及び処理する。						
	実施方法 (誰が、どのように)	<input type="checkbox"/> 直接実施							
		<input checked="" type="checkbox"/> 委託業務又は指定管理		(委託先又は指定管理者: 庄司圭佑(株)他数社)					
		<input type="checkbox"/> 補助金(直接・間接)		(補助先及び実施主体:)					
		<input type="checkbox"/> 貸付		(貸付先:)					
活動指標の設定 (アウトプット指標)	一般廃棄物処理量	指標の説明 (単位等)	kg						
コスト指標の設定 (単位あたりコスト)	事業費合計 / 処理量	指標の説明 (単位等)	円 / t						
成果指標の設定 (アウトカム指標)	一人あたりのごみ量	指標の説明 (単位等)	kg / 人						
(3) Do【実施】									
コスト			平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	総事業費	備考
	予算額(千円)		939,226	1,019,653	1,029,264	1,040,000	1,050,000		
	決算額(千円)		873,150	897,095					
	一般財源		873,150	897,095	1,029,264	1,040,000	1,050,000	0	
	国庫・府補助								
	その他特定財源								
	地方債								
	従事職員数	正職員	0.67	0.67	0.67	0.67	0.67		
		臨職等	0.46	0.46	0.46	0.46	0.46		
	人件費		6,527	6,494	6,450	6,450	6,450		
	事業費合計(千円)		879,677	903,589	1,035,714	1,046,450	1,056,450		
	特定財源の詳細(H20)		名称			補助率(負担割合)		備考	
	内訳	国庫補助							
府補助									
その他特定財源									

平成20年度 事業費内訳	細事業	事業量	事業費
	可燃ごみ処分委託料	11,084,870kgの処理	183,872
	可燃ごみ収集運搬委託料	市内全域	230,895
	不燃ごみ等収集運搬・中間処理委託料	市内全域及び3,447,590kgの処理	313,122
	相楽郡西部塵埃処理組合負担金		163,782
	不燃残渣埋立処分委託料	282tの処理	1,362
	大阪湾広域臨海環境整備センター負担金		1,146
実施結果 (前年実績、どうなったのか)	主な品目【燃やすごみ(11,085t)、燃やさないごみ(1,278t)、ビニールプラスチックごみ(364t)、ビニールプラスチック容器包装(956t)、ペットボトル(170t)、粗大ごみ(643t)】		

(4) Check [検証]

評価指標	活動	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	最終目標	推移	
		一般廃棄物処理量	14,510,000	14,632,000	14,778,000	14,925,000	15,074,000		
		事業費合計 / 処理量	60.63	61.75	70.08	70.11	70.08		
		一人あたりのごみ量	214	210	209	209	209		

総合評価	3:良好 2:普通 1:好ましくない	実施事業評価	達成度	効率性	成果	評価結果 	
			3	2	3		
		継続性評価	目的・対象・手段の妥当性	緊急性・必要性			
			3	3			

(5) Action [改善]

改善・改革	今後の方向性	収集回数及び分別品目の見直し。 収集形態の統一化。
	方向性の理由	家庭から排出される分別品目の収集量や排出状況をから回数や品目の見直しの必要があるため。 3地域の収集形態が異なることから収集形態を統一することにより同じサービスの提供を図るため。
	改革プラン	収集回数や分別品目の見直し及び収集形態の統一に関しては、コストの削減要素もあればコストが増加する要素もある。

(6) Reference [参考]

参考	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	
	特記事項 (事業の沿革など)	

地域審議会について

1 地域審議会とは

地域審議会は、合併による行政区域の拡大により、地域住民の意見が合併後の市町村の施策に反映されにくくなるのではないかという懸念に対応し、地域住民の意見を反映できるように合併協議会で地域審議会の設置について協議され、市町村の合併の特例等に関する法律に基づき、旧3町議会の議決を得て設置することが決められたものです。

また、地域審議会は、地方自治法第138条の4に基づく市長の附属機関です。

2 所掌事項

地域審議会は、「地域審議会の設置に関する協議書」により、加茂地域、山城地域それぞれの所管区域に係る次の事項について、市長の諮問に応じ意見を述べ又は審議会が必要と認める事項について市長に意見を述べることができます。

市長の諮問に応じ意見を述べる事項

- ・新市基本計画の執行状況等に関する事項
- ・市の基本構想及び各種基本計画の策定又は変更に関する事項
- ・前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める事項

審議会が必要と認める事項について市長に意見を述べることができる事項

- ・合併協定項目の執行状況に関する事項
- ・公共施設の設置及び管理運営に関する事項
- ・地域振興施策に関する事項
- ・その他審議会が必要と認める事項

3 設置期間

設置期間は、合併の日から5年間と定められていますので、平成24年3月11日限となります。

4 委員数

委員数は、10名以内です。

5 委員の任期

委員の任期は2年です。

6 委員報酬

委員報酬は、「木津川市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例及び同条例施行規則」に基づき、年額17,000円(ただし、会長は年額19,000円)です。なお、年度の途中で委員に委嘱した場合等は、日割り計算となります。

地域審議会 諮問等案件一覧表

審議等時期	件名	区分	担当課
平成 19 年 8 月	地域審議会の役割について	報告・説明	企画課
平成 19 年 8 月	合併協定項目及び新市基本計画の位置づけについて	報告・説明	企画課
平成 19 年 12 月	総合計画の策定方針等について	報告・説明	企画課
平成 20 年 3 月	地域防災計画（案）について	報告・説明	危機管理課
平成 20 年 6 月	総合計画について	報告・説明	企画課
平成 20 年 6 月	地域公共交通サービス再編検討調査報告について	報告・説明	企画課
平成 20 年 8 月	総合計画（中間原案）について	諮問	企画課
平成 20 年 8 月	（仮称）行政地域制度案（案）について	報告・説明	総務課
平成 20 年 10 月	総合計画中間案について	報告・説明 （加茂地域審議会）	学研企画課
平成 20 年 10 月	加茂支所有効利活用について	報告・説明 （加茂地域審議会）	加茂支所 地域総務課
平成 21 年 2 月	山城支所庁舎（施設）の今後のあり方について	協議 （山城地域審議会）	山城支所 地域総務課
平成 21 年 9 月	地域審議会の役割について	報告・説明	学研企画課
平成 21 年 9 月	今後の諮問予定案件について	報告・説明	学研企画課